平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,656 人
	１２年国調	11,648 人
	増減率	0.1 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	12,492 人
	２１．３．３１	12,381 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	735	783
	13.0	13.7
第２次	1,265	1,404
	22.4	24.6
第３次	3,570	3,514
	63.3	61.6

面積（km²）	23.02
人口密度（人）	506

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4214 一宮町	Ⅲ－２
	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,348,173	33.8	1,348,173	51.0
地方譲与税	76,687	1.9	76,687	2.9
利子割交付金	4,399	0.1	4,399	0.2
配当割交付金	1,998	0.1	1,998	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0
地方消費税交付金	101,154	2.5	101,154	3.8
ゴルフ場利用税交付金	19,686	0.5	19,686	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,926	0.8	29,926	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	21,029	0.5	21,029	0.8
児童手当特例交付金	4,842	0.1	4,842	0.2
減収補塡特例交付金	13,317	0.3	13,317	0.5
特別交付金	2,870	0.1	2,870	0.1
地方交付税	1,082,151	27.1	974,414	36.9
普通交付税	974,414	24.4	974,414	36.9
特別交付税	107,737	2.7	－	－
（一般財源計）	2,686,239	67.3	2,578,502	97.6
交通安全対策特別交付金	2,932	0.1	2,932	0.1
分担金・負担金	24,914	0.6	－	－
使用料	134,359	3.4	57,224	2.2
手数料	7,645	0.2	－	－
国庫支出金	447,453	11.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	193,460	4.8	－	－
財産収入	11,189	0.3	2,155	0.1
寄附金	5,476	0.1	－	－
繰入金	28,444	0.7	－	－
繰越金	165,770	4.2	－	－
諸収入	44,082	1.1	173	0.0
地方債	237,700	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	230,000	5.8	－	－
歳入合計	3,989,663	100.0	2,640,986	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,342,543	99.6	－
法定普通税	1,342,543	99.6	－
市町村民税	639,122	47.4	－
個人均等割	19,623	1.5	－
所得割	557,525	41.4	－
法人均等割	27,885	2.1	－
法人税割	34,089	2.5	－
固定資産税	632,391	46.9	－
うち純固定資産税	625,022	46.4	－
軽自動車税	19,592	1.5	－
市町村たばこ税	48,556	3.6	－
鉱産税	2,882	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,630	0.4	－
法定目的税	5,630	0.4	－
入湯税	5,630	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,348,173	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,989,663	3,775,996
	歳出総額	3,784,315	3,610,226
	歳入歳出差引	205,348	165,770
	翌年度に繰越すべき財源	20,998	18,874
	実質収支	184,350	146,896
	単年度収支	37,454	-15,409
	積立金	658	56,862
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	38,112	41,453

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	116	362,732	3,127
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	10	21,180	2,118
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	116	362,732	3,127

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	6,304
副市区町村長	1	21.06.01	5,112
収入役	－	－	－
教育長	1	20.10.01	5,482
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	18.11.03	2,130

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	1,259,240	1,337,885
基準財政需要額	2,235,665	2,218,467
標準税収入額等	1,611,481	1,716,221
標準財政規模	2,821,401	2,747,570
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率(%)	6.5	5.3
経常一般財源等比率(%)	93.6	94.2
公債費負担比率(%)	11.1	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.9	12.9
将来負担比率(%)	96.1	112.0
積立金現在高 財調	568,725	568,067
減債	140	139
特定目的	573,276	391,326
地方債現在高	3,677,524	3,737,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,853	3,706
保証・補償	－	－
その他	228,152	279,588
災害的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,039	58,035
徴収率(%) 現年 合計	97.0 88.6	96.7 89.0
現年 市町村民税	97.0 90.1	97.0 91.4
現年 純固定資産税	96.7 86.3	96.1 85.6

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	999,638	26.4	909,255	900,452	31.4
うち職員給	625,147	16.5	537,923	－	－
扶助費	341,776	9.0	111,175	110,650	3.9
公債費	363,925	9.6	363,925	363,925	12.7
内訳 元利償還金	363,925	9.6	363,925	363,925	12.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,705,339	45.1	1,384,355	1,375,027	47.9
物件費	413,699	10.9	330,426	285,777	10.0
維持補修費	16,876	0.4	16,575	16,575	0.6
補助費等	790,433	20.9	576,780	494,331	17.2
うち一部事務組合負担金	392,796	10.4	392,643	388,826	13.5
繰出金	432,189	11.4	386,907	348,259	12.1
積立金	197,171	5.2	193,036	－	－
投資・出資金・貸付金	17,833	0.5	17,833	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	210,775	5.6	180,570		
うち人件費	12,420	0.3	12,420		
内訳 普通建設事業費	210,775	5.6	180,570		
内訳 うち補助	16,152	0.4	7,892		
内訳 うち単独	191,974	5.1	170,029		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,784,315	100.0	3,086,482		

経常経費充当一般財源等計	2,519,969 千円
経常収支比率	87.8 % 95.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,291,830 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,592	2.1	－	80,592
総務費	979,784	25.9	16,269	735,864
民生費	992,045	26.2	1,677	612,598
衛生費	427,729	11.3	2,360	415,019
労働費	9,272	0.2	－	9
農林水産業費	172,910	4.6	40,914	160,816
商工費	40,973	1.1	350	39,490
土木費	239,553	6.3	108,554	218,602
消防費	197,854	5.2	2,541	194,795
教育費	279,678	7.4	38,110	264,772
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	363,925	9.6	－	363,925
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,784,315	100.0	210,775	3,086,482

公営事業等への繰出	
合計	549,552
下水道	67,186
上水道	64,685
病院	52,678
工業用水道	－
国民健康保険	82,722
その他	282,281

国民健康保険事業状況	
実質収支	169,517
再差引収支	153,856
加入世帯数（世帯）	2,286
被保険者数（人）	4,306
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	188

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
17年国調		11,656 人
12年国調		11,648 人
増減率		0.1 %
住民基本台帳人口	22.3.31	12,492 人
	21.3.31	12,381 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	735 人	783 人
第2次	1,265 人	1,404 人
第3次	3,570 人	3,514 人

面積等	
面積(21.10.1) km²	23.02
人口密度(住基人口) 人	543

都道府県名	団体名	市町村類型
12	4214	Ⅲ－2
千葉県	一宮町	地方交付税種地 2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	107,923	125,693	33.8	25.9	107,923	125,330
地方譲与税	6,139	5,322	1.9	1.1	6,139	5,322
利子割交付金	352	443	0.1	0.1	352	443
配当割交付金	160	148	0.1	0.0	160	148
株式等譲渡所得割交付金	83	74	0.0	0.0	83	74
地方消費税交付金	8,098	9,028	2.5	1.9	8,098	9,028
ゴルフ場利用税交付金	1,576	1,150	0.5	0.2	1,576	1,150
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,396	1,664	0.8	0.3	2,396	1,664
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－	－
地方特例交付金等	1,683	1,602	0.5	0.3	1,683	1,602
児童手当特例交付金	388	466	0.1	0.1	388	466
減収補塡特例交付金	1,066	873	0.3	0.2	1,066	873
特別交付金	230	263	0.1	0.1	230	263
地方交付税	86,628	145,815	27.1	30.1	78,003	128,895
普通交付税	78,003	128,895	24.4	26.6	78,003	128,895
特別交付税	8,624	16,920	2.7	3.5	－	－
(一般財源計)	215,037	290,938	67.3	60.0	206,412	273,656
交通安全対策特別交付金	235	175	0.1	0.0	235	175
分担金・負担金	1,994	4,995	0.6	1.0	－	405
使用料	10,756	9,639	3.4	2.0	4,581	716
手数料	612	1,714	0.2	0.4	－	6
国庫支出金	35,819	64,163	11.2	13.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	1,888	－	0.4	－	1,888
都道府県支出金	15,487	29,686	4.8	6.1	－	－
財産収入	896	3,863	0.3	0.8	173	1,500
寄附金	438	360	0.1	0.1	－	－
繰入金	2,277	12,808	0.7	2.6	－	－
繰越金	13,270	17,314	4.2	3.6	－	－
諸収入	3,529	11,859	1.1	2.4	14	374
地方債	19,028	35,526	6.0	7.3	－	－
歳入合計	319,377	484,928	100.0	100.0	211,414	278,720

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	80,022	86,690	26.4	18.7	72,082	77,432	31.4	26.0
うち職員給	50,044	55,270	16.5	11.9				
扶助費	27,360	35,905	9.0	7.8	8,858	13,828	3.9	4.6
公債費	29,133	56,022	9.6	12.1	29,133	52,315	12.7	17.5
元利償還金	29,133	55,987	9.6	12.1	29,133	52,280	12.7	17.5
一時借入金利子	－	35	－	0.0	－	35	－	0.0
(義務的経費計)	136,514	178,617	45.1	38.6	110,073	143,575	47.9	48.2
物件費	33,117	63,023	10.9	13.6	22,877	37,074	10.0	12.4
維持補修費	1,351	3,965	0.4	0.9	1,327	2,963	0.6	1.0
補助費等	63,275	70,698	20.9	15.3	39,572	42,429	17.2	14.2
一部組合負担金	31,444	27,037	10.4	5.8	31,126	25,489	13.5	8.5
上記以外のもの	31,831	43,661	10.5	9.4	8,446	16,940	3.7	5.7
積立金	15,784	20,016	5.2	4.3				
投資・出資・貸付金	1,428	3,114	0.5	0.7	－	202		
繰出金	34,597	50,767	11.4	11.0	27,879	35,860	12.1	12.0
前年度繰上充当金	－	216	－	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	16,873	72,137	5.6	15.6	14,455	33,277	6.3	11.2
うち人件費(b)	994	1,925	0.3	0.4	994	1,669	0.4	0.6
普通建設事業費	16,873	70,254	5.6	15.2	14,455	32,631	6.3	10.9
うち補助	1,293	26,422	0.4	5.7	632	4,345	0.3	1.5
うち単独	15,368	41,764	5.1	9.0	13,611	27,476	5.9	9.2
災害復旧事業費	－	1,653	－	0.4	－	588	－	0.2
失業対策事業費	－	231	－	0.0	－	58	－	0.0
歳出合計	302,939	462,553	100.0	100.0	201,727	262,102	87.8	87.9
うち人件費(a)(b)	81,016	88,615	26.7	19.2	72,082	77,432	31.4	26.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,451	6,335	－	4	6,451	6,334
総務費	78,433	94,321	1,302	8,964	58,907	67,566
民生費	79,414	102,971	134	3,579	49,039	66,387
衛生費	34,240	46,104	189	3,392	33,223	40,575
労働費	742	1,780	－	81	1	355
農林水産業費	13,842	23,361	3,275	9,975	12,874	14,189
商工費	3,280	10,427	28	1,999	3,161	5,691
土木費	19,177	44,656	8,690	22,564	17,499	30,629
消防費	15,838	20,519	203	2,294	15,594	19,279
教育費	22,389	54,061	3,051	17,360	21,195	39,030
災害復旧費	－	1,654	－	－	－	589
公債費	29,133	56,022	－	－	29,133	53,624
諸支出費	－	126	－	43	－	107
前年度繰上充用金	－	216	－	－	－	216
歳出合計	302,939	462,553	16,873	70,254	247,077	344,571

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	3,989,663	6,078,721
歳出総額	3,784,315	5,798,242
歳入歳出差引	205,348	280,479
実質収支	184,350	221,505
経常一般財源等収入額	2,640,986	3,493,838
経常経費充当一般財源等	2,519,969	3,285,530
基準財政収入額	1,259,240	1,414,142
基準財政需要額	2,235,665	2,881,276
標準財政規模	2,821,401	3,705,891
経常収支比率 %	87.8	87.9
財政力指数	0.60	0.55
実質収支比率 %	6.5	6.0
経常一般財源等比率 %	93.6	94.3
公債費負担比率 %	11.1	14.6
実質公債費比率 %	12.9	13.1

人口千人当たり職員数(人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.29	9.52
うち技能職員	0.80	0.70
教育公務員	－	0.34
臨時職員	－	0.02
合計	9.29	9.88

人口1人当たりの職員給の額(円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	36,523	37,024
支所・出張所等	－	2,507
施設	13,521	15,739
合計	50,044	55,270

特別職の給料等の状況(月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,304	6,922
副市区町村長	5,112	5,566
教育長	5,482	5,342
議会議長	2,840	3,015
議会議員	2,130	2,255

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	91,430	197,946
財政調整基金	45,527	81,253
減債基金	11	21,316
その他特定目的基金	45,891	95,377
地方債現在高	294,390	432,673
翌年度以降支出予定債務負担	18,412	28,551

平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,838 人
	１２年国調	8,244 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	7,609 人
	２１．３．３１	7,704 人
	増減率	-1.2 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4222		
千葉県	睦沢町	地方交付税種地	2-2

面積（km²）	35.59
人口密度（人）	220

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	422	325
	11.1	8.3
第２次	1,158	1,453
	30.5	37.0
第３次	2,209	2,119
	58.1	54.0

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
歳入総額	3,201,993	3,007,342
歳出総額	3,000,997	2,796,384
歳入歳出差引	200,996	210,958
翌年度に繰越すべき財源	91,263	24,042
実質収支	109,733	186,916
単年度収支	-77,183	-930
積立金	108,821	145,084
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	31,638	144,154

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	269,759	3,031
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	22,270	2,227
教育公務員	5	17,375	3,475
臨時職員	-	-	-
合計	94	287,134	3,055

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,092
副市区町村長	1	22.04.01	5,751
収入役	-	-	-
教育長	1	21.04.01	5,481
議会議長	1	8.01.01	2,840
議会副議長	1	8.01.01	2,370
議会議員	12	8.01.01	2,130

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	784,960	24.5	784,960	38.1
地方譲与税	72,604	2.3	72,604	3.5
利子割交付金	2,668	0.1	2,668	0.1
配当割交付金	1,213	0.0	1,213	0.1
株式等譲渡所得割交付金	619	0.0	619	0.0
地方消費税交付金	62,359	1.9	62,359	3.0
ゴルフ場利用税交付金	70,655	2.2	70,655	3.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,392	0.9	28,392	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,910	0.4	13,910	0.7
児童手当特例交付金	2,942	0.1	2,942	0.1
減収補填特例交付金	10,865	0.3	10,865	0.5
特別交付金	103	0.0	103	0.0
地方交付税	1,083,513	33.8	973,609	47.2
普通交付税	973,609	30.4	973,609	47.2
特別交付税	109,904	3.4	-	-
（一般財源計）	2,120,893	66.2	2,010,989	97.5
交通安全対策特別交付金	2,287	0.1	2,287	0.1
分担金・負担金	9,611	0.3	-	-
使用料	75,993	2.4	39,419	1.9
手数料	4,634	0.1	-	-
国庫支出金	365,155	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	195,044	6.1	-	-
財産収入	38,000	1.2	1,094	0.1
寄附金	5,360	0.2	-	-
繰入金	24,395	0.8	-	-
繰越金	210,958	6.6	-	-
諸収入	49,663	1.6	8,350	0.4
地方債	100,000	3.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	3.1	-	-
歳入合計	3,201,993	100.0	2,062,139	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	784,960	100.0	-
法定普通税	784,960	100.0	-
市町村民税	359,718	45.8	-
個人均等割	11,430	1.5	-
所得割	327,699	41.7	-
法人均等割	14,045	1.8	-
法人税割	6,544	0.8	-
固定資産税	370,073	47.1	-
うち純固定資産税	370,073	47.1	-
軽自動車税	16,525	2.1	-
市町村たばこ税	32,766	4.2	-
鉱産税	5,878	0.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	784,960	100.0	-

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	783,729	26.1	749,807	747,868	34.6
うち職員給	477,920	15.9	448,254	-	-
扶助費	149,506	5.0	47,699	45,807	2.1
公債費	329,993	11.0	329,993	329,993	15.3
内訳 元利償還金	329,993	11.0	329,993	329,993	15.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,263,228	42.1	1,127,499	1,123,668	52.0
物件費	374,186	12.5	270,013	245,041	11.3
維持補修費	20,686	0.7	17,741	17,741	0.8
補助費等	568,617	18.9	430,851	335,624	15.5
うち一部事務組合負担金	255,629	8.5	255,629	254,127	11.8
繰出金	279,048	9.3	243,191	213,760	9.9
積立金	114,051	3.8	112,822	-	-
投資・出資金・貸付金	10,911	0.4	10,911	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	370,270	12.3	222,377		
うち人件費	2,550	0.1	2,485		
内訳 普通建設事業費	364,757	12.2	220,959		
内訳 うち補助	96,460	3.2	38,219		
内訳 うち単独	264,339	8.8	178,782		
内訳 災害復旧事業費	5,513	0.2	1,418		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,000,997	100.0	2,435,405		

経常経費充当一般財源等計	1,935,834 千円
経常収支比率	89.5 % 93.9 %（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,636,401 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,348	2.5	-	75,348
総務費	641,079	21.4	1,271	478,454
民生費	568,751	19.0	-	405,973
衛生費	321,303	10.7	22,051	275,804
労働費	8,823	0.3	-	440
農林水産業費	225,929	7.5	61,560	157,873
商工費	2,586	0.1	-	2,586
土木費	224,542	7.5	181,320	153,254
消防費	155,447	5.2	-	145,997
教育費	441,683	14.7	98,555	408,265
災害復旧費	5,513	0.2	-	1,418
公債費	329,993	11.0	-	329,993
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,000,997	100.0	364,757	2,435,405

公営事業等への繰出

合計	368,177
上水道	47,057
病院	42,072
下水道	35,489
工業用水道	-
国民健康保険	52,213
その他	191,346

国民健康保険事業状況

実質収支	76,468
再差引収支	74,093
加入世帯数（世帯）	1,336
被保険者数（人）	2,463
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	256

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	817,442	871,074
基準財政需要額	1,794,079	1,793,571
標準税収入額等	1,035,043	1,102,015
標準財政規模	2,205,416	2,150,505
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(%)	5.0	8.7
経常一般財源等比率(%)	93.5	93.5
公債費負担比率(%)	12.5	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.5	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	122.6	111.3
積立金現在高 財調	664,501	555,680
積立金現在高 減債	94,910	94,880
積立金現在高 特定目的	258,181	264,373
地方債現在高	3,139,136	3,306,404
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	281,004	301,660
債務負担行為額（支出予定額） 災害的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	77,353	77,323

徴収率(%)		乱年	計
合計	98.1 92.5	98.1 92.1	
市町村民税	98.1 92.0	98.1 91.5	
純固定資産税	98.0 92.3	98.0 91.8	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	17年国調	7,838人
	12年国調	8,244人
	増減率	-4.9%
住民基本台帳人口	22.3.31	7,609人
	21.3.31	7,704人
	増減率	-1.2%

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	422人	325人
第2次	1,158人	1,453人
第3次	2,209人	2,119人

面積等	
面積(21.10.1) km²	35.59
人口密度(住基人口) 人	214

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4222 陸沢町	Ⅱ－2
	地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	103,162	142,045	24.5	22.4	103,162	141,479
地方譲与税	9,542	6,708	2.3	1.1	9,542	6,708
利子割交付金	351	425	0.1	0.1	351	425
配当割交付金	159	143	0.0	0.0	159	143
株式等譲渡所得割交付金	81	68	0.0	0.0	81	68
地方消費税交付金	8,195	9,702	1.9	1.5	8,195	9,702
ゴルフ場利用税交付金	9,286	1,513	2.2	0.2	9,286	1,513
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,731	1,999	0.9	0.3	3,731	1,999
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,828	1,610	0.4	0.3	1,828	1,610
児童手当特例交付金	387	439	0.1	0.1	387	439
減収補塡特例交付金	1,428	881	0.3	0.1	1,428	881
特別交付金	14	290	0.0	0.0	14	290
地方交付税	142,399	200,596	33.8	31.6	127,955	173,038
普通交付税	127,955	173,038	30.4	27.3	127,955	173,038
特別交付税	14,444	27,558	3.4	4.3	-	-
(一般財源計)	278,735	364,810	66.2	57.5	264,291	336,685
交通安全対策特別交付金	301	188	0.1	0.0	301	188
分担金・負担金	1,263	5,358	0.3	0.8	-	79
使用料	9,987	11,245	2.4	1.8	5,181	722
手数料	609	2,305	0.1	0.4	-	0
国庫支出金	47,990	81,360	11.4	12.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	326	-	0.1	-	326
都道府県支出金	25,633	48,852	6.1	7.7	-	-
財産収入	4,994	11,585	1.2	1.8	144	5,187
寄附金	704	689	0.2	0.1	-	-
繰入金	3,206	14,487	0.8	2.3	-	5
繰越金	27,725	22,663	6.6	3.6	-	-
諸収入	6,527	18,746	1.6	3.0	1,097	252
地方債	13,142	51,957	3.1	8.2	-	-
歳入合計	420,817	634,571	100.0	100.0	271,013	343,445

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	103,000	108,105	26.1	17.8	98,287	97,174	34.6	26.2
うち職員給	62,810	67,890	15.9	11.2				
扶助費	19,649	35,730	5.0	5.9	6,020	12,794	2.1	3.5
公債費	43,369	76,665	11.0	12.6	43,369	70,660	15.3	19.1
元利償還金	43,369	76,634	11.0	12.6	43,369	70,630	15.3	19.1
一時借入金利子	-	31	-	0.0	-	31	-	0.0
(義務的経費計)	166,018	220,500	42.1	36.3	147,676	180,628	52.0	48.8
物件費	49,177	80,326	12.5	13.2	32,204	42,556	11.3	11.5
維持補修費	2,719	6,193	0.7	1.0	2,332	3,813	0.8	1.0
補助費等	74,730	95,311	18.9	15.7	44,109	53,759	15.5	14.5
一部組合負担金	33,596	32,739	8.5	5.4	33,398	29,704	11.8	8.0
上記以外のもの	41,134	62,571	10.4	10.3	10,711	24,054	3.8	6.5
積立金	14,989	25,394	3.8	4.2				
投資・出資・貸付金	1,434	4,914	0.4	0.8	-	218		
繰出金	36,673	62,418	9.3	10.3	28,093	41,672	9.9	11.3
前年度繰上充当金	-	388	-	0.1	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	48,662	111,175	12.3	18.3	29,226	44,949	10.3	12.1
うち人件費(b)	335	2,350	0.1	0.4	327	1,834	0.1	0.5
普通建設事業費	47,938	109,234	12.2	18.0	29,039	44,424	10.2	12.0
うち補助	12,677	43,232	3.2	7.1	5,023	5,467	1.8	1.5
うち単独	34,740	63,976	8.8	10.5	23,496	38,383	8.3	10.4
災害復旧事業費	725	1,940	0.2	0.3	186	523	0.1	0.1
失業対策事業費	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
歳出合計	394,401	606,619	100.0	100.0	254,414	322,646	89.5	87.1
うち人件費(a)+(b)	103,335	110,454	26.2	18.2	98,287	97,174	34.6	26.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,902	8,683	-	10	9,902	8,682
総務費	84,253	120,280	167	12,988	62,880	86,517
民生費	74,747	114,638	-	4,706	53,354	74,258
衛生費	42,227	56,793	2,898	4,057	36,247	47,115
労働費	1,160	2,323	-	129	58	704
農林水産業費	29,692	36,608	8,090	16,821	20,748	18,512
商工費	340	15,532	-	3,729	340	9,019
土木費	29,510	69,553	23,830	36,195	20,141	44,530
消防費	20,429	25,332	-	2,546	19,187	23,345
教育費	58,047	75,314	12,952	27,752	53,656	51,865
災害復旧費	725	1,940	-	-	186	523
公債費	43,369	76,665	-	-	43,369	72,577
諸支出費	-	2,570	-	300	-	2,570
前年度繰上充用金	-	388	-	-	-	388
歳出合計	394,401	606,619	47,938	109,234	320,069	440,606

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	3,201,993	4,803,514
歳出総額	3,000,997	4,591,922
歳入歳出差引	200,996	211,592
実質収支	109,733	163,190
経常一般財源等収入額	2,062,139	2,599,777
経常経費充当一般財源等	1,935,834	2,442,336
基準財政収入額	817,442	958,710
基準財政需要額	1,794,079	2,221,008
標準財政規模	2,205,416	2,759,720
経常収支比率 %	89.5	87.1
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率 %	5.0	5.9
経常一般財源等比率 %	93.5	94.2
公債費負担比率 %	12.5	15.5
実質公債費比率 %	11.5	13.9

人口千人当たり職員数(人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.70	11.54
うち技能職員	1.31	0.79
教育公務員	0.66	0.44
臨時職員	-	0.06
合計	12.35	12.04

人口1人当たりの職員給の額(円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	39,843	50,279
支所・出張所等	-	2,348
施設	22,966	15,263
合計	62,810	67,890

特別職の給料等の状況(月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,092	6,697
副市区町村長	5,751	5,302
教育長	5,481	5,286
議会議長	2,840	2,858
議会議員	2,130	2,133

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	133,735	217,966
財政調整基金	87,331	94,837
減債基金	12,473	26,183
その他特定目的基金	33,931	96,946
地方債現在高	412,556	615,718
翌年度以降支出予定債務負担	36,930	26,852

平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,543 人
	１２年国調	13,892 人
	増減率	4.7 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	14,930 人
	２１．３．３１	14,974 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	620	687
	8.9	10.4
第２次	2,033	2,211
	29.3	33.4
第３次	4,099	3,689
	59.1	55.7

面積（km²）	28.32
人口密度（人）	514

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4231 長生村	Ⅲ－２
	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,614,293	32.7	1,614,293	51.4
地方譲与税	95,994	1.9	95,994	3.1
利子割交付金	5,085	0.1	5,085	0.2
配当割交付金	2,310	0.0	2,310	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.0	1,199	0.0
地方消費税交付金	123,757	2.5	123,757	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,476	0.8	37,476	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	25,124	0.5	25,124	0.8
児童手当特例交付金	6,785	0.1	6,785	0.2
減収補塡特例交付金	16,774	0.3	16,774	0.5
特別交付金	1,565	0.0	1,565	0.0
地方交付税	1,268,896	25.7	1,181,003	37.6
普通交付税	1,181,003	23.9	1,181,003	37.6
特別交付税	87,893	1.8	-	-
（一般財源計）	3,174,134	64.3	3,086,241	98.2
交通安全対策特別交付金	3,895	0.1	3,895	0.1
分担金・負担金	4,758	0.1	-	-
使用料	169,447	3.4	51,372	1.6
手数料	8,840	0.2	-	-
国庫支出金	685,177	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	197,364	4.0	-	-
財産収入	7,564	0.2	1,401	0.0
寄附金	1,078	0.0	-	-
繰入金	111,587	2.3	-	-
繰越金	201,996	4.1	-	-
諸収入	135,428	2.7	105	0.0
地方債	235,700	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	230,000	4.7	-	-
歳入合計	4,936,968	100.0	3,143,014	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,612,134	99.9	-
法定普通税	1,612,134	99.9	-
市町村民税	721,160	44.7	-
個人均等割	19,694	1.2	-
所得割	645,470	40.0	-
法人均等割	25,740	1.6	-
法人税割	30,256	1.9	-
固定資産税	760,389	47.1	-
うち純固定資産税	760,291	47.1	-
軽自動車税	27,260	1.7	-
市町村たばこ税	97,192	6.0	-
鉱産税	6,133	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,159	0.1	-
法定目的税	2,159	0.1	-
入湯税	2,159	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,614,293	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,936,968	4,457,651
	歳出総額	4,728,804	4,255,655
	歳入歳出差引	208,164	201,996
	翌年度に繰越すべき財源	27,725	16,310
	実質収支	180,439	185,686
	単年度収支	-5,247	-2,264
	積立金	149,580	48,339
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	105,295	147,461
	実質単年度収支	39,038	-101,386

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	127	388,747	3,061
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	18,904	2,363
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	127	388,747	3,061

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,092
副市区町村長	1	22.04.01	5,751
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,482
議会議長	1	7.04.01	2,850
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,140

区分		平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額		1,504,630	1,646,330
基準財政需要額		2,688,050	2,697,374
標準税収入額等		1,918,564	2,099,154
標準財政規模		3,362,255	3,318,268
財政力指数		0.60	0.60
実質収支比率(%)		5.4	5.6
経常一般財源等比率(%)		93.5	94.8
公債費負担比率(%)		8.4	8.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.8	11.6
	将来負担比率(%)	78.6	90.4
積立金現在高	財調	670,059	625,774
	減債	102,262	102,261
	特定目的	955,623	795,620
地方債現在高		3,734,057	3,758,903
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	16,857	26,053
	災害的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		289,889	289,888
徴収率(%) 乱年・計	合計	96.9 87.2	97.4 88.8
	市町村民税	97.2 89.0	97.3 90.5
	純固定資産税	96.3 84.2	97.2 86.1

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,064,008	22.5	1,000,145	998,771	29.6
うち職員給	700,194	14.8	638,704	-	-
扶助費	303,825	6.4	112,587	112,338	3.3
公債費	324,920	6.9	324,920	324,920	9.6
内訳 元利償還金	324,920	6.9	324,920	324,920	9.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,692,753	35.8	1,437,652	1,436,029	42.6
物件費	669,599	14.2	403,418	374,950	11.1
維持補修費	23,899	0.5	22,892	22,892	0.7
補助費等	895,820	18.9	650,237	577,236	17.1
うち一部事務組合負担金	440,223	9.3	440,047	439,779	13.0
繰出金	644,164	13.6	594,853	581,719	17.2
積立金	309,584	6.5	309,232	-	-
投資・出資金・貸付金	19,279	0.4	19,279	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	473,706	10.0	231,322		
うち人件費	10,557	0.2	10,557		
内訳 普通建設事業費	473,706	10.0	231,322		
内訳 うち補助	296,411	6.3	76,963		
内訳 うち単独	176,695	3.7	153,759		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,728,804	100.0	3,668,885		

経常経費充当一般財源等計 2,992,826 千円

経常収支比率 88.7 % 95.2 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,877,049 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,087	1.8	-	83,087
総務費	1,078,183	22.8	71,461	769,301
民生費	1,086,120	23.0	20,442	725,842
衛生費	518,669	11.0	6,307	477,161
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	90,938	1.9	13,103	87,484
商工費	50,837	1.1	19,539	40,250
土木費	759,199	16.1	303,426	550,436
消防費	253,446	5.4	1,552	232,211
教育費	483,405	10.2	37,876	378,193
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	324,920	6.9	-	324,920
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,728,804	100.0	473,706	3,668,885

公営事業等への繰出	
合計	784,514
下水道	300,000
上水道	79,629
病院	60,721
工業用水道	-
国民健康保険	84,137
その他	260,027

国民健康保険事業状況	
実質収支	133,774
再差引収支	117,778
加入世帯数（世帯）	2,679
被保険者数（人）	4,734
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	220

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	17年国調	14,543 人
	12年国調	13,892 人
	増減率	4.7 %
住民基本台帳人口	22.3.31	14,930 人
	21.3.31	14,974 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	620 人	687 人
第2次	2,033 人	2,211 人
第3次	4,099 人	3,689 人

面積等	
面積(21.10.1) km²	28.32
人口密度(住基人口) 人	527

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4231 長生村	Ⅲ－2
	地方交付税種地	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	108,124	125,693	32.7	25.9	108,124	125,330
地方譲与税	6,430	5,322	1.9	1.1	6,430	5,322
利子割交付金	341	443	0.1	0.1	341	443
配当割交付金	155	148	0.0	0.0	155	148
株式等譲渡所得割交付金	80	74	0.0	0.0	80	74
地方消費税交付金	8,289	9,028	2.5	1.9	8,289	9,028
ゴルフ場利用税交付金	-	1,150	-	0.2	-	1,150
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,510	1,664	0.8	0.3	2,510	1,664
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,683	1,602	0.5	0.3	1,683	1,602
児童手当特例交付金	454	466	0.1	0.1	454	466
減収補塡特例交付金	1,124	873	0.3	0.2	1,124	873
特別交付金	105	263	0.0	0.1	105	263
地方交付税	84,990	145,815	25.7	30.1	79,103	128,895
普通交付税	79,103	128,895	23.9	26.6	79,103	128,895
特別交付税	5,887	16,920	1.8	3.5	-	-
(一般財源計)	212,601	290,938	64.3	60.0	206,714	273,656
交通安全対策特別交付金	261	175	0.1	0.0	261	175
分担金・負担金	319	4,995	0.1	1.0	-	405
使用料	11,349	9,639	3.4	2.0	3,441	716
手数料	592	1,714	0.2	0.4	-	6
国庫支出金	45,893	64,163	13.9	13.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,888	-	0.4	-	1,888
都道府県支出金	13,219	29,686	4.0	6.1	-	-
財産収入	507	3,863	0.2	0.8	94	1,500
寄附金	72	360	0.0	0.1	-	-
繰入金	7,474	12,808	2.3	2.6	-	-
繰越金	13,530	17,314	4.1	3.6	-	-
諸収入	9,071	11,859	2.7	2.4	7	374
地方債	15,787	35,526	4.8	7.3	-	-
歳入合計	330,674	484,928	100.0	100.0	210,517	278,720

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	71,266	86,690	22.5	18.7	66,897	77,432	29.6	26.0
うち職員給	46,898	55,270	14.8	11.9				
扶助費	20,350	35,905	6.4	7.8	7,524	13,828	3.3	4.6
公債費	21,763	56,022	6.9	12.1	21,763	52,315	9.6	17.5
元利償還金	21,763	55,987	6.9	12.1	21,763	52,280	9.6	17.5
一時借入金利子	-	35	-	0.0	-	35	-	0.0
(義務的経費計)	113,379	178,617	35.8	38.6	96,184	143,575	42.6	48.2
物件費	44,849	63,023	14.2	13.6	25,114	37,074	11.1	12.4
維持補修費	1,601	3,965	0.5	0.9	1,533	2,963	0.7	1.0
補助費等	60,001	70,698	18.9	15.3	38,663	42,429	17.1	14.2
一部組合負担金	29,486	27,037	9.3	5.8	29,456	25,489	13.0	8.5
上記以外のもの	30,516	43,661	9.6	9.4	9,207	16,940	4.1	5.7
積立金	20,736	20,016	6.5	4.3				
投資・出資・貸付金	1,291	3,114	0.4	0.7	-	202		
繰出金	43,146	50,767	13.6	11.0	38,963	35,860	17.2	12.0
前年度繰上充当金	-	216	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	31,728	72,137	10.0	15.6	15,494	33,277	6.9	11.2
うち人件費(b)	707	1,925	0.2	0.4	707	1,669	0.3	0.6
普通建設事業費	31,728	70,254	10.0	15.2	15,494	32,631	6.9	10.9
うち補助	19,853	26,422	6.3	5.7	5,155	4,345	2.3	1.5
うち単独	11,835	41,764	3.7	9.0	10,299	27,476	4.6	9.2
災害復旧事業費	-	1,653	-	0.4	-	588	-	0.2
失業対策事業費	-	231	-	0.0	-	58	-	0.0
歳出合計	316,732	462,553	100.0	100.0	200,457	262,102	88.7	87.9
うち人件費(a)+(b)	71,974	88,615	22.7	19.2	66,897	77,432	29.6	26.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,565	6,335	-	4	5,565	6,334
総務費	72,216	94,321	4,786	8,964	51,527	67,566
民生費	72,747	102,971	1,369	3,579	48,616	66,387
衛生費	34,740	46,104	422	3,392	31,960	40,575
労働費	-	1,780	-	81	-	355
農林水産業費	6,091	23,361	878	9,975	5,860	14,189
商工費	3,405	10,427	1,309	1,999	2,696	5,691
土木費	50,851	44,656	20,323	22,564	36,868	30,629
消防費	16,976	20,519	104	2,294	15,553	19,279
教育費	32,378	54,061	2,537	17,360	25,331	39,030
災害復旧費	-	1,654	-	-	-	589
公債費	21,763	56,022	-	-	21,763	53,624
諸支出費	-	126	-	43	-	107
前年度繰上充用金	-	216	-	-	-	216
歳出合計	316,732	462,553	31,728	70,254	245,739	344,571

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,936,968	6,078,721
歳出総額	4,728,804	5,798,242
歳入歳出差引	208,164	280,479
実質収支	180,439	221,505
経常一般財源等収入額	3,143,014	3,493,838
経常経費充当一般財源等	2,992,826	3,285,530
基準財政収入額	1,504,630	1,414,142
基準財政需要額	2,688,050	2,881,276
標準財政規模	3,362,255	3,705,891
経常収支比率 %	88.7	87.9
財政力指数	0.60	0.55
実質収支比率 %	5.4	6.0
経常一般財源等比率 %	93.5	94.3
公債費負担比率 %	8.4	14.6
実質公債費比率 %	10.8	13.1

人口千人当たり職員数(人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.51	9.52
うち技能職員	0.54	0.70
教育公務員	-	0.34
臨時職員	-	0.02
合計	8.51	9.88

人口1人当たりの職員給の額(円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,165	37,024
支所・出張所等	-	2,507
施設	16,734	15,739
合計	46,898	55,270

特別職の給料等の状況(月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,092	6,922
副市区町村長	5,751	5,566
教育長	5,482	5,342
議会議長	2,850	3,015
議会議員	2,140	2,255

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	115,736	197,946
財政調整基金	44,880	81,253
減債基金	6,849	21,316
その他特定目的基金	64,007	95,377
地方債現在高	250,104	432,673
翌年度以降支出予定債務負担	1,129	28,551